

第 56 回大会準備状況

第 56 回大会は、2012 年 9 月 22 日(土)・23 日(日)にお茶の水女子大学で開催します。

シンポジウムは、準備委員会で検討を重ねた結果、下記のような企画・趣旨で開催することになりました。

テーマ：多文化教育の歴史と現在

～多文化から公教育を再考する～

日時：2012 年 9 月 22 日(土) 14:00～17:45

場所：お茶の水女子大学共通講義棟 2 号館
201 号室

報告者：佐久間孝正氏(元立教大学)
中村(笹本)雅子会員(桜美林大学)
新保敦子会員(早稲田大学)

指定討論者：

駒込 武会員(京都大学)
宮腰英一会員(東北大学)

司会者：柏木 敦会員(兵庫県立大学)
小玉亮子会員(お茶の水女子大学)

《趣旨》

経済のグローバル化とそれを促す規制緩和によって、国境を越えた人々の移動が大きなものとなっている。人々の移動は、豊かさの差によってその流れが形成され、もともと多民族国家が多いヨーロッパ各国には、アジア等からの外国人移民が多数居住するようになっている。移民の増加傾向は日本にも現れ始めている。

また、アジアやアフリカの国々では公教育制度が整備され、初等教育に加え、中等教育も普遍化しつつあるが、言語の教育など、多民族国家であるがゆえの公教育の組織化の困難に直面している場合が多い。

多民族国家であることと移民が増加していることが重なって、どの国でも、程度の差はあれ、その公教育において多文化教育が重要な要素になってきている。国民教育制度として構築されてきた近代公教育は、大きな方針転換を迫られている。国民教育にいつまでもこだわる日本(あるいは東アジア)とはやや違って、ヨーロッパでは多

文化教育が推進され、公教育の枠組み自体を拡げ、弾力化したところもある。しかし一方で、多文化教育が国民の統合を弱め、あるいは民族や宗教の隔離、分立、対立をもたらすことが懸念され、シティズンシップ教育というソフトな名前の新しい国民教育もまた推進されつつある。

上述の視点から改めて、国民教育制度を中核に構築された近代公教育、あるいは権利保障を主眼に再構築された現代の公教育を見直してみれば、そこにはおそらくエスニックマイノリティや移民の排除、あるいは統合への模索、といったさまざまな試行過程が確認できるのではないかと考えられる。

今回のシンポジウムでは、主として戦後史における多文化教育の展開、拡充過程に着目し、いくつかの国の多文化教育の歴史や現状を確認しつつ、そのことを通じて公教育のあり方を再考する視点や論点を拡げるような議論ができることを期待している。

(補記) 報告者としてお招きする元立教大学の佐久間孝正氏は、『イギリスの多文化・多民族教育』(国土社、1993 年)、『変貌する多民族国家イギリス—「多文化」と「多分化」にゆれる教育—』(明石書店、1998 年)、『外国人の子どもの不就学—異文化に開かれた教育とは—』(勁草書房、2006 年)、『移民大国イギリスの実験—学校と地域にみる多文化の現実』(勁草書房、2007 年)、『外国人の子どもの教育問題—政府内懇談会における提言—』(勁草書房、2011 年)、『在日コリアンと在英アイリッシュ—オールドカマーと市民としての権利—』(東京大学出版会、2011 年)などの研究成果を積み重ねてこられた方です。

研究発表やコロキウムの時間割は前回の京都大学での第 55 回大会と同様に設定する予定です。多くの会員の皆様の発表・企画のお申し込みをお待ちしております。

詳細は別紙「開催のご案内」をご参照ください。大会と懇親会のご参加をできるだけ事前にお申し込みいただけましたら幸いです。また、特に託児につきまして、ご希望の方の人数によって設定す

るかどうかを決めますので、ご希望の方はご連絡ください。例年どおり、大会開催に関することは、ホームページで随時お知らせします。学会のホームページにリンクいたしますので、ご参照ください。

準備委員一同、皆様のご参加をお待ちしております。

第56回大会準備委員長
米田 俊彦

機関誌編集委員会からの報告

機関誌編集委員会委員長 木村 政伸

機関誌編集委員会を5月13日に上智大学で開催し、『日本の教育史学』第55集掲載論文を下記のとおり決定しました。

投稿受理論文数は、日本20本、東洋2本、西洋5本でした。今回は、投稿論文のうち、文字数超過により2本が不受理となりました。例年に比べて少なくはなりましたが、今後とも投稿する方は十分に注意してください。

- (1) 雑誌『国民之教育』にみる道徳教育論争
——森文政期における『倫理書』編纂過程の再検討——
林 子博（京都大学大学院・院生）
- (2) 近代日本における「煩悶青年」の再検討
——1900年代における〈青年〉の変容過程——
和崎 光太郎（京都大学大学院・院生）
- (3) 東京市の公立小学校における学校園の展開
田中 千賀子（日本美容専門学校非常勤講師）
- (4) 「学力コンクール」の時代（1946-70）
——大学入試の模擬試験を実施した学生団体の歴史——
三上 敦史（愛知教育大学）
- (5) 公立朝鮮人学校の開設
——戦後在日朝鮮人教育に対する公費支出の様態——
マキー 智子（北海道大学大学院・院生 /
日本学術振興会特別研究員）
- (6) 日清戦争後中国における日本の女子教育情報
——吳汝綸による日本視察（1902）を通して——
董 秋艶（九州大学大学院・院生）
- (7) 18世紀ドイツにおける子育ての近代化
——ファウスト『衛生問答』に注目して——
藤井 基貴（静岡大学）
- (8) ホーレスマン初等教育研究における市民性尺度の開発過程
——プロジェクト・メソッドのための教育測定法作成の実験——
佐藤 隆之（早稲田大学）

『日本の教育史学』の電子化について

研究成果の公開について充実化を踏むべく、機関誌『日本の教育史学』の電子アーカイブ化をさらに進めることが、理事会にて確認されました。つきましては、下記「告示」をご一読の上、ご対応をお願いいたします。

教育史学会会員各位

2012年5月25日

教育史学会
代表理事 辻本雅史

告示

教育史学会では、機関誌『日本の教育史学』第49集（2006年刊）より第54集（2011年刊）までの全論文について、定額アクセス可能にて、国立情報学研究所のCinii（NII論文情報ナビゲータ）に登載されております。このほど、電子アーカイブ化の重要性に鑑み、第55回大会年度第1回理事会（2012年3月30日）において、創刊号から第48集までも公開することに決定いたしました。電子アーカイブ化により、機関誌に掲載された論文等が広く読まれるようになることは、研究成果の社会への還元および後世の研究発展に資するところが多いと考えます。

電子アーカイブ化にあたっては、教育史学会が著作権者である必要がありますが、『日本の教育史学』の第48集以前の論文等について学会に著作権があるとの規定はありません。本来ならば、創刊号にさかのぼって個々の著作者に対して、著作権の譲渡または利用許諾の手続きを行わなければならないところです。しかし、著作者が多数であり、連絡先不明の著作権者も少ないことから、そのような手続きの事務量、費用は膨大なものとなります。

そこで本学会では、第1集から第48集の『日本の教育史学』の著作物の著作権について、次の手続きで処理することを提案させていただくことにしました。

手続きは以下のとおりです。

1. 本告示を通して、著作権のうちの「複製権」（著作権法第21条）および「公衆送信権」（同23条）の行使に限り、著作権者から本学会に許諾いただくことをお願いする。
2. 上記についてご承諾いただけない著作権者またはご遺族など相続に基づく著作権者（以下併せて著作権者）については、2012年8月末日までにその旨を、本学会事務局宛にご連絡いただく。
3. 著作権者により申し出があった著作物については、電子アーカイブの対象としない。
4. 申し出のなかった著作物については、承諾いただけたものとして電子アーカイブの作業を進める。
5. 告示期間後に本告示を知り、承諾しない旨の連絡があった場合、当該著作物の公開は速やかに中止する。

会員各位におかれましては、本件についての情報をすでに学会員ではなくなっている方々にも広くお伝えくださいますようお願いいたします。

* 図書

- ・永添祥多『日本文化理解教育の目的と可能性—小・中学校の事例を中心として—』風間書房 2011.10.31
- ・新谷恭明『なぜ中学生は煙草を吸ってはいけないの～学校文化史の言い分』社団法人 福岡県人権研究所 2011.11.30
- ・藤田祐介・貝塚茂樹『教育における「政治的中立」の誕生「教育二法」成立過程の研究』ミネルヴァ書房 2011.12.1
- ・中川馨『動物・植物写真と日本近代絵画』思文閣出版 2012.1.15
- ・釜田史『秋田県小学校教員養成史研究序説—小学校教員検定試験制度を中心に—』学文社 2012.2.10
- ・吉田亮『アメリカ日系二世と越境教育—1930年代を主にして』不二出版 2012.2.24
- ・鈴木理恵『近世近代移行期の地域文化人』塙書房 2012.2.25
- ・三時眞貴子『イギリス都市文化と教育—ウォリントン・アカデミーの教育社会史—』昭和堂 2012.2.28
- ・武石典史『近代東京の私立中学校—上京と立身出世の社会史』ミネルヴァ書房 2012.2.29
- ・田中智子『近代日本高等教育体制の黎明～交錯する地域と国とキリスト教界』思文閣出版 2012.3.27
- ・木村元『日本の学校受容—教育制度の社会史』勁草書房 2012.3.30
- ・山本正身編『アジアにおける「知の伝達」の伝統と系譜』慶應技術区大学言語文化研究所 2012.3.30
- ・沖田行司『人物で見る日本の教育』ミネルヴァ書房 2012.4.20
- ・藤原直子『中学校職員室の建築計画 教員の教育活動を支える学校・校舎』九州大学出版会 2012.4.26
- ・戸田金一『国民学校物語～焼却を逃れた学校文書から』文芸社 2012.5.15
- ・小山みずえ『近代日本幼稚園教育実践史の研究』学術出版会 2012.5.25
- ・『名古屋大学大学院 教育発達科学研究科 紀要(教育科学)』第58巻 第1号 名古屋大学大学院 2011.9.30
- ・『大学教育学会ニューズレター』No.90 2012.1.31
- ・『新教育運動期における学校空間の構成と子供の学習活動の変化に関する比較的研究』興文社 2011.10.1
- ・『近世日本の学問・教育と水戸藩—世界遺産暫定一覧表記記載資産候補「近世の教育資産」にかかわる平成22年度調査・研究報告書—』水戸市 2011.10.14
- ・『一八八〇年代教育史研究年報』第三号 1880年第教育史研究会 2011.10.18
- ・『松平康荘の英国農学修行関係資料』東京農業大学教職・学術情報過程教育学研究室 2011.10.31
- ・『中央大学創立125周年記念展示 学びのたから 中央大学の起源・絆・記憶 図録』学校法人 中央大学 2011.11.1
- ・『大学教育学会会誌』第33巻 第2号(通巻第64号) 大学教育学会 2011.11.1
- ・『幼児教育史研究』第6号 幼児教育史学会事務局 2011.11.30
- ・『民主教育研究所年報』2010(第11号) 民主教育研究所 2011.11.30
- ・『ディルタイ協会』第22号 日本ディルタイ協会 2011.11.30
- ・『武蔵大学人文学会雑誌』第43巻 第2号 武蔵大学人文学会 2011.12.1
- ・『教育史研究室年報』第17号 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育史研究室 2011.12.1
- ・『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 人間と社会の探究』第72号 慶應義塾大学大学院 2011.12.15
- ・『近世日本の学問・教育と水戸藩—世界遺産暫定一覧表記記載資産候補「近世の教育資産」にかかわる平成23年度調査・研究報告書—』水戸市 2012.1.20
- ・『中央大学史資料集』第二十四集 中央大学大学史編纂課 2012.2.18
- ・『教育学論集』第8巻 2012 筑波大学大学院人間総合科学研究科教育基礎学専攻 2012.2.25
- ・『教育学系論集』第36巻 筑波大学人間系教育学域 2012.3.1
- ・『兵庫県学童疎開関係資料集成』第2輯 尼崎市浜国民学校 石像寺寮篇 甲南大学人間科学研究科 2012.3.1

* 紀要・ニューズレターなど

- ・『幼児教育史学会会報』第11号 幼児教育史学会事務局 2011.3.25
- ・『幼児教育史学会会報』第12号 幼児教育史学会事務局 2011.7.4

- ・『人文学会雑誌』第 43 卷 第 3・4 号 武蔵大学
人文学会 2012. 3. 14
- ・『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第 58 卷 第 2 号 名古屋大学大学院
教育発達科学研究科 2012. 3. 1
- ・『教育論叢』第 55 号 名古屋大学大学院教育発達
科学研究科 教育科学専攻 2012. 3. 5
- ・『教育社会史史料研究』教育社会史史料研究会
2012. 3. 20
- ・『幕末以降外国語教育文献コーパス画像データ
ベース』外国語教育文献データベース作成委員
会 2012. 3. 31
- ・『大学教育学会ニュースレター』No. 90 大学教
育学会 2012. 3. 30
- ・『「近畿大学の大学アイカイヴズ構築に関する
基礎的研究」研究報告書』近畿大学 2012. 2. 1
- ・『「子どものジェンダー平等意識形成と学校に関
する総合的研究」～戦後男女共学制の総括～』
橋本紀子（女子栄養大学） 2012. 3. 1
- ・『中央大学史紀要』第 17 号 中央大学史料委員
会専門委員会 2012. 3. 29
- ・『立教大学院史研究』第 9 号 立教大学 立教学
院史資料センター 2012. 3. 31
- ・『学校経営研究』第 36 卷（2011 年 4 月）大塚
学校経営研究会 2012. 4. 1

事務局からのお知らせ

1. 会費納入のお願い

第 55 回大会年度会費未納の方が大勢いらっしゃいます。同封の郵便振替払込票にてご送金ください。ATM からのご送金ですと事務局の負担する送金手数料が 40 円安くなりますので、ご送金にあたっては、できるだけ窓口からのご送金ではなく ATM によるご送金としてください。

なお、今大会年度中に会費が納入されない場合には、10 月発行予定の第 55 集をお送りすることができませんので、ご注意ください。

2. 『日本の教育史学』の電子化について

懸案の紀要の電子化について 3 月 30 日の理事会で実施することが確認されました。についてはバックナンバーについて、著作権の確認ができ次第国立情報学研究所において順次進めていくことになりました。仔細は記事をお読みください。会員のみなさまのご協力をお願いいたします。

事務局 新谷 恭明